

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 30 日現在

機関番号：82702

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2014～2016

課題番号：26370812

研究課題名（和文）横浜正金銀行ニューヨーク支店に関する研究

研究課題名（英文）A study of the Yokohama Specie Bank New York Branch

研究代表者

寺寄 弘康（Terasaki, Hiroyasu）

神奈川県立歴史博物館・その他部局等・学芸部長

研究者番号：80250231

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は横浜正金銀行が最初に開設した海外店舗であるニューヨーク支店（出張所）を対象とし、1880（明治13）年8月の開設から1941（昭和16）年12月の開設まで勤務した行員の変遷をはじめ、明らかにすると共に、1880年から1889年まで本店からニューヨーク出張所に送られた書簡と1881年から1885年までのニューヨーク出張所半季実際考課状をはじめ、これらにより明治期のニューヨーク支店の業務全般について解明することができた。

研究成果の概要（英文）：This research is the history of The Yokohama Specie Bank New York branch office, from establishing to closing (1880-1941). In particular, some old records for 10 years was reprinted from New York branch office records.

研究分野：日本近現代史

キーワード：横浜正金銀行 海外店舗 行員録 本店公信

1. 研究開始当初の背景

横浜正金銀行（1880年～1947年）については、銀行史、経営史、金融史などの側面から多くの研究が蓄積されてきたが、その多くは横浜正金銀行の経営資料が未公開という制約のため財務諸表などの統計資料、同行が編纂した『横浜正金銀行史』などを基礎資料とせざるを得なかった（『横浜市史』1958年・1982年、など）。しかし、2000年に東京三菱銀行（当時）から東京大学経済学部で横浜正金銀行の経営資料がすべて寄贈され、その後同大学武田晴人教授らの尽力により資料整理が行われた（武田編『横浜正金銀行仮目録』2008年）。次いで主要な経営資料が（株）丸善から「マイクロフィルム横浜正金銀行」として販売されるなど、横浜正金銀行研究の進展が期待できる史料環境が整えられ、それを活用した研究が始められている（白鳥圭志「創業期の横浜正金銀行」2007年、寺寄弘康「横浜正金銀行創立当初の職制と行員について」2011年）。

このような状況をふまえて研究代表者は、経営資料だけではなく正金銀行に勤務した行員たちの資料を活用した横浜正金銀行研究に着目し、すでに2008（平成20）年度より科学研究費「川島忠之助資料に見る明治期の横浜正金銀行」（基盤研究C、研究課題番号80250231、平成20～23年度）の交付を得て当該研究を実施できた。この研究では、リヨン支店やボンベイ（現ムンバイ）支店に勤務した川島忠之助が残した資料群の中から、重要な史料を翻刻し、正金銀行本支店間の為替問題、ロンドン支店・リヨン出張所間、ロンドン支店・ボンベイ出張所間の為替問題や正貨現送問題、支店間のネットワーク構築の問題など正金銀行史にとって重要な事実を解明することができ、その内容は2012年3月に研究成果報告書を取りまとめた。

一方、これら研究を進める中で、従来の横浜正金銀行研究では海外支店の活動実態については、ほとんどといってよいほど明らかになっていないことを再確認することになった。これは上述のような資料的な制約があっただけでなく、「正金銀行の研究＝本店の経営研究」という既存概念がこれまでの正金銀行研究に内在していたことも要因であろう。少なくとも川島忠之助資料にあるように海外支店の活動を把握することを抜きにしては、横浜正金銀行の役割について十分な理解が得られないことに確信を持つに至った。

また研究過程で、海外支店の資料としては、中国档案馆に北京支店の資料が、またアメリカ国立公文書館にはニューヨーク支店の資料が保管されていることが判明した。後者は、太平洋戦争開戦時に米国政府が接収した在日系企業接収文書（上山和雄：科学研究費基盤研究(B)海外学術調査 研究成果報告書『在米日系企業接収文書の総合的研究』2009年）の中に含まれ、その一部が横浜市史編集室により複写収集されていることも判明した。そ

れには横浜正金銀行開設直後の1880年から1888年までの「本店通信」、さらに1921年から1928年までのニューヨーク支店支配人が本店に宛てた通信帖などが含まれ、同支店の活動状況、本店からの方針や支店への指示などを具体的に把握することができる貴重な資料群である。これらは市史の完結後に開設された横浜市史資料室に16ミリのマイクロフィルムで引き継がれているが、収集当時のリストや目録が不備で、その利用には制約が少なからずある。

また申請者が勤務する神奈川県立歴史博物館にはニューヨーク支店支配人であった柏木秀茂の関係資料を所蔵しており、この資料を活用することで同支店における銀行業務の実態を解明することが可能である。柏木秀茂（1881年生—1951年歿）は、1906年7月横浜正金銀行に入行し、1920年7月ニューヨーク支店副支配人、翌1921年2月同支店支配人となり、1930年に帰国するまでの約10年間ニューヨーク支店でその責任者をつとめた。帰国後は、1933年取締役、1939年副頭取を経て、1943年に第14代の頭取に就任した。2004年に神奈川県立歴史博物館で開催した特別展『横浜正金銀行』を契機に、柏木秀茂の遺族より提供を受けた関係資料約1,000点である。主に書類や書簡、写真であるが、現在は仮目録ができた段階にあり、本研究に際して効果的に活用できる状態にある。

以上の資料的な背景を基礎に、本研究は、横浜正金銀行の海外支店の活動内容を明らかにするための第一段階として、横浜正金銀行開業の翌年から設置されたニューヨーク支店（1880年出張所開設、1919年支店昇格）を対象を限定して研究を開始することとした。

2. 研究の目的

上述のように研究の背景を受けて、本研究の目的を以下のとおり具体化した。

一つは、横浜正金銀行ニューヨーク支店の設置から廃止までの駐在行員のデータベースを作成することである。これは横浜正金銀行の資料を解読するうえで、重要な情報となること、さらには在外勤務行員がどのように選抜され、どのように転勤等が貴支店を行われたのか、横浜正金銀行の海外人事管理システムを解明することができるからである。

二つめは、アメリカ国立公文書館に保管されている横浜正金銀行ニューヨーク支店とりわけ支店開業期の資料を翻刻し、その分析を行うこととである。資料の翻刻により、本研究の進展を図ることと同時に、横浜正金銀行史を研究する学界への情報提供としての意義も有することになるためである。

3. 研究の方法

研究は三カ年で実施したが、初年度及び二カ年目は、主に資料の翻刻、行員履歴のデー

データベース整備を中心とし、外部の研究協力者の助力を得ながら1880年から1889年までの10年間に及ぶ本店からの通信文（「本店公信」）の翻刻を実施すること、柏木秀茂関係資料の整理、さらに横浜正金銀行及び東京銀行のOB組織である「正友会」が所蔵する行員録等によりニューヨーク支店在勤行員のデータベースの作成をおこなうなど基礎的な作業を実施することとした。

最終年度には、資料の翻刻の補足や文字の照合点検を実施し、これらに基づき研究成果報告書を取りまとめることとした。

4. 研究成果

本研究は、従来ほとんど研究対象とされてこなかった横浜正金銀行ニューヨーク支店の開設と初期の活動、支店勤務者の変遷や待遇を明らかにすると共に、米国立公文書館所蔵の横浜正金銀行ニューヨーク支店資料の中から1880年から1889年に至る「本店通信」や1881年から1885年までのニューヨーク出張所半季実際考課状を翻刻し、公開できたことが本研究で果たした研究成果である。

「本店通信」は、横浜正金銀行の為替部門を担当する「為換方」からニューヨーク出張員にあてた公式書類であり、1882年3月1日の外国為換部設置以降は同部署からニューヨークにあてたものである。2枚重ねた便箋に書くことにより正副二通を作成するコピーライター方式であり、書類番号、記載年月日、搭載した郵船便の名前、さらには宛先と差出が記載されている。これらの付近には行員の印鑑が押され、銀行内で書類が回覧され内容確認が済んだことを意味する。外国為換部に配属された行員だけでなく、頭取や取締役、本店支配人の印も押されることも珍しくはない。それらの様子は資料翻刻を参照していただきたい。

「半季実際考課状」とは、正金銀行の半年ごとの事業報告書のことで年2回の株主総会時に株主に報告されるものであるが、支店においても作成されていた。ニューヨーク出張所では、出張員が1880年9月頃ニューヨークに到着したこともあり、翌81年度の上半季分から半季実際考課状が作成された。その第1回目の半季実際考課状には「六ヶ月間当紐育出張所ノ庶務顛末及ヒ諸勘定ノ各項ヲ精査シ今之ヲ本店へ報告スル」とし、「紐育出張所ハ本年五月一日ヲ以テブロードウェー二百九十番地ニ一ト部屋ヲ借入出張所トシテ専ラ荷為換代金取立并並為換取組ノ業務取扱ヲナスノミニシテ貸付金預リ金多クナラス然ルニ未タ創業ノ際ナルヲ以テ其ノ荷為換為換等ニ至リテモ未タ充分トスル

事ナシ故ニ当営業所ノ景況トシテ報セツ事ナシ」と、開業間もないニューヨーク出張所の景況を伝えている。半季実際考課状は様式が定められていたようであるが、1887年制定の在外支店出張所計算規程には半季実際考課状の記載様式が記載されていることから、早い段階から様式化され、ニューヨーク以外のロンドンやリヨンなどの海外店舗でも共通に使用されていたと考えられる。いずれにせよニューヨークの場合は第1回から第10回までの半季実際考課状が残されており、5ヶ年分の同出張所の活動状況を把握できると同時に、出張所経費などの詳細も把握できる資料である。これらは研究成果報告書に掲載している。

さらに、ニューヨーク出張所勤務者の把握と人員配置のシステムについて、本研究ではその手がかりを得ることが出来た。1880年から1887年迄については、本店の半季実際考課状により人数は判明していたが、ニューヨーク出張所の半季実際考課状によれば、さらに細かな状況が判明した。その詳細については、研究報告書の収録した拙稿「横浜正金銀行ニューヨーク出張所（支店）について」に掲載している。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）
を受け手、

〔雑誌論文〕（計 1件）

寺崎弘康、武田周一郎、横浜正金銀行中井芳楠・長三郎関係資料群について、神奈川県立博物館研究報告—人文科学—、No.43、2016、P.P.177-198

〔学会発表〕（計 件）

〔図書〕（計 1件）

寺崎弘康、平成26年度～平成28年度科学研究費助成事業 基盤研究（C）研究成果報告書 横浜正金銀行ニューヨーク支店に関する研究、2017年

〔産業財産権〕

○出願状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺寄 弘康 (TERASAKI, Hiroyasu)
神奈川県立歴史博物館・学芸部・学芸部長
研究者番号：80250231

(2) 研究分担者

角田 拓朗 (TSUNODA Takurou)
神奈川県立歴史博物館・学芸部・主任学芸員
研究者番号：80436826

(3) 連携研究者

()

(4) 研究協力者

鵜飼 政志 (UGAI Masashi)
瀬戸口 龍一 (SETOGUTI Ryuichi)
高木 重治 (TAKAGI Shigeharu)
武田 周一郎 (TAKEDA Shuichiro)
中川 壽之 (NAKAGAWA Toshiyuki)
百瀬 敏夫 (MOMOSE Toshio)